

事務事業チェックシート

事務事業No 15 事業名 防災行政無線等整備事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		総合防災費	
	大事業		総合防災事業	
事項		防災行政無線等整備事業		

[長期総合計画]

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	1	総合防災対策の充実
施策	3	災害等に強い体制づくりの推進
基本方針	1	情報伝達体制の強化

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	和歌山市地域防災計画		
担当課・担当課長 (Tel)	総合防災課	川崎 勝 (435-1199)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	避難路、避難場所、福祉避難所の整備			

1 事業概要及び実施内容

事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業)	事業内容				
防災行政無線等を整備し、災害発生時に迅速に情報伝達を行う。	防災行政無線等 (屋外拡声子局140局、戸別受信機357機) の維持管理及び拡充 ○活動指標における「無線の性能確認した数」について…屋外拡声子局及び戸別受信機の性能確認は、定期的なボーリング (屋外拡声子局への性能要求) 試験及び毎日17時の定時放送を行うことで作動確認している。 ○市民への周知、啓発について…定時放送や警報発令時などの防災行政無線の放送及び防災情報メールで周知している。また、ホームページや和歌山市広報紙においても啓発活動に努めている。 ○一部委託…防災行政無線の親局及び屋外拡声子局について、メーカー保守会社に定期点検を委託している。 ○防災行政無線のデジタル化及び市内全域への可聴範囲拡大のための基本設計を策定中です。				
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	①防災行政無線増設工事 ②防災行政無線の維持管理 ③衛星携帯電話の維持管理 ④防災行政無線メール連携	①防災行政無線増設工事 ②防災行政無線の維持管理 ③衛星携帯電話の維持管理 ④防災行政無線メール連携	①防災行政無線再整備基本設計 ②防災行政無線の維持管理 ③衛星携帯電話の維持管理 ④防災行政無線メール連携 ⑤防災行政無線再整備基本設計	①防災行政無線再整備基本設計 ②防災行政無線の維持管理 ③衛星携帯電話の維持管理 ④防災行政無線メール連携 ⑤防災行政無線再整備基本設計	①入札による防災行政無線施工業者選定 ②衛星携帯電話の維持管理 ③防災行政無線メール連携 ④防災行政無線再整備の実施

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	252,237	83,961	21,934	114,558	50,460	38,290	41,140		135,153	
伸び率 (%)	-	-	-91.3%		130.1%		-18.5%		228.5%	
人件費	常勤職員	20,129	13,546	11,488	14,152	18,206	14,565	14,185		14,185
	非常勤職員	447	1,005	1,005	1,077	1,615	1,819	1,277		1,277
	小計	20,576	14,551	12,493	15,229	19,821	16,384	15,462		15,462
国庫支出金										
県支出金										
市債	206,400	65,300		92,600						
その他										
一般財源 (税等)	45,837	18,661	21,934	21,958	50,460	38,290	41,140		135,153	
所要人数	常勤職員	2.71	1.81	1.54	1.90	2.45	1.91	1.86		1.86
	非常勤職員	0.28	0.48	0.48	0.57	0.86	0.87	0.62		0.62
主な予算内訳	通信運搬費 6,723千円、機械等保守委託料 5,940千円、設計委託料 25,000千円、光熱水費 1,553千円、機械修繕料 1,000千円、電波利用料 116千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	防災行政無線屋外拡声子局設置数	年度目標値					153	153	153	240
実績値					124	140	140			
単位		箇所	全体目標値	240	全体目標達成度	58.3%	年度別達成度	81.1%	91.5%	91.5%
年度目標値										
防災行政無線の可聴範囲 (伝達面積の割合)	年度目標値					140	140	240	240	240
	実績値					140	140	140	140	140
	単位	%	全体目標値	100	全体目標達成度	61.0%	年度別達成度	100.0%	100.0%	61.0%
	年度目標値									
実績値										
年度別達成度										

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	○ 見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	東日本大震災以降、防災行政無線の重要性や、国や県から新しく「南海トラフの巨大地震」及び「東海・東南海・南海3連動地震」の津波浸水想定が発表されたことから、情報伝達に関する市民の関心が非常に高くなっている。
「見直し」 「改善」案	今後は、防災行政無線のデジタル化及び市内全域への可聴範囲拡大のための基本設計を作成する。